

8. 広報活動

- 8-1. 講演会・シンポジウム等
- 8-2. なまづ（センターミニコミ誌）
- 8-3. 新聞記事タイトル
- 8-4. 表彰・評価関連

8-1. 講演会・シンポジウム・セミナー等

講演会・シンポジウム

■The Role of Universities in the Aftermath of the Great East Japan Earthquake

RU11 Symposium(Organized by Kyoto University in association with RU11)

July 15, 2011 (13:30-16:00) Kyoto University Clock Tower Centennial Hall

sessions: 4. Preparedness for Earthquakes in the Chubu-Kinki Region

Prof. Koshun Yamaoka (Research Center for Seismology, Volcanology and Disaster Mitigation, Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University)

■防災・日本再生シンポジウム

「濃尾地震から 120 年 —その教訓を振り返る—」

開催日時：2011 年 10 月 28 日（金）13:00-17:30

開催場所：名古屋大学豊田講堂

主催：名古屋大学・日本活断層学会・国立大学協会

共催：愛知県・岐阜県

後援：日本地震学会、中部地質調査業協会ほか

総合司会：山岡耕春（名古屋大学）

講演

- (1) 濃尾地震の災害伝承の意義・・・・・・・・・・伊藤和明（元 NHK 解説委員）
- (2) 濃尾地震と活断層・地震研究・・・・・・・・・・松田時彦（東京大学名誉教授）
- (3) 濃尾地震と関東大震災・・・・・・・・・・武村雅之（鹿島）
- (4) 濃尾地震の建築被害とその影響・・・・・・・・・・西澤泰彦（名古屋大学）

（休憩：15:10-15:30）

パネルディスカッション

「濃尾地震の教訓を地震活動期にどう活かすか？」

福和伸夫（名古屋大学）・平原和朗（京都大学）・堀 宗朗（東京大学）・鈴木康弘（名古屋大学）・栗田暢之（レスキューストックヤード）・隈本邦彦（江戸川大学）

■濃尾地震 120 周年「根尾谷断層見学会」

開催日時：2011 年 10 月 29 日（土）8:15-17:00

■日本測地学会 2011 年公開講座

「測地学が解明する飛騨・高山の地震・火山活動と地殻変動」

日時：2011 年 10 月 29 日（土）13:30-16:00

会場：高山市民文化会館 小ホール

内容：

測地学で見る焼岳・御嶽山の火山活動 名古屋大学大学院環境学研究科教授 木股文昭

神岡レーザー伸縮計が解明する地震と地殻変動 東京大学地震研究所准教授 新谷昌人

飛騨地方の地震と活断層 名古屋大学大学院環境学研究科教授 鷺谷 威

日本測地学会第 1 1 6 回講演会（2011/10/26-28）プログラム

<http://www.geod.jpn.org/files/meeting/116meeting/116program.pdf>

■連動性研究会

日時：2012 年 2 月 2 日（木）11:00-17:30

場所：名古屋大学理学部 E 館 4 階 E411（変更の可能性有）

11:00～11:05 挨拶・趣旨説明 鷺谷 威（名古屋大学）

11:05～11:25 東北地方の地殻変動に関する考察 鷺谷 威（名古屋大学）

11:25～11:45 東北地方太平洋沖地震の余効変動 鈴木翔太（名古屋大学 B4）

11:45～12:05 東北地方の中長期的な地殻変動と固着状況 西村卓也（国土地理院）

12:05～12:25 首都圏の地震活動について 酒井慎一（東大地震研）

13:30～13:50 地層・地形・遺跡分布から見た浜名湖から遠州灘にかけての地殻上下変動について 藤原 治（産業技術総合研究所）

13:50～14:10 SAR で見た四国の地殻変動 橋本 学（京都大学防災研究所）

14:10～14:30 豊後水道スロースリップ域の摩擦特性 若杉貴浩（名古屋大学 M2）

14:30～14:50 四国東部の長期的スロースリップ 小林昭夫（気象研究所）

15:30～15:50 沈み込み帯浅部での地震性すべりを担う断層 兵藤 守・堀 高峰（海洋研究開発機構）

15:50～16:10 東北地方太平洋沖地震による誘発地震の発生メカニズム 寺川寿子（名古屋大学）

16:10～16:30 大きい余震の活動の急速な減衰 津村建四朗（地震予知総合研究振興会）

16:30～17:30 総合討論

■地震火山研究センター2011 年度年次報告会

日時：2012 年 3 月 23 日（金）13:00-17:15

場所：名古屋大学環境総合館レクチャーホール（環境総合館 1F）

懇親会兼送別会：18:00-20:00 レストラン花の木

セミナー

■高精度測位技術セミナー

日時：2011年6月3日(火) 13:00-17:40

場所：名古屋大学環境総合館レクチャーホール(環境総合館 1F)

共催：測位衛星技術(株),名古屋大学大学院環境学研究科 地震火山・防災研究センター

講演：「海底地震調査に伴うGNSSの利用 START-G」 名古屋大学 田所敬一准教授

■特別セミナー

日時： 2011年6月22日(水) 10:30-12:00

場所： 地震火山・防災研究センターセミナー室(理学部E館4階 E411)

発表者： Yu-Ting Kuo (Department of Geosciences, National Taiwan University)

講演タイトル： Co-seismic Surface Displacement by COSI-Corr on optical images:

Case Studies of the 1999 Mw7.6 Chi-Chi Earthquake and the 2008 Mw7.9 Wenchuan Earthquake

■特別セミナー

日時： 2011年9月16日(金) 13:15-14:30

場所： 地震火山・防災研究センターセミナー室(理学部E館4階 E411)

講演者： Dr. Irwan Meilano (ITBバンドン工科大学(インドネシア)講師)

Dr. Mohd Effendi bin Daud(University Tun Hussein Onn Malaysian 講師)

8-2. なまづ（センターミニコミ誌）

985号 2011年東日本地震津波でどれだけの人々が死亡したか
（市町村別津波被災死亡率）序報

986号 マレーシアの大学における留学生の受け入れ態勢

2011 年東日本地震津波でどれだけの人々が死亡したか (市町村別津波被災死亡率) 序報

高橋 誠・中世古二生・田中重好・木股文昭(名古屋大学環境学研究所)

2011 年東日本地震津波において、津波被災による死亡率を死亡者、行方不明者、避難者の数から推定した。宮城県と岩手県で各自治体による資料を用いた。津波被災死亡率は岩手県で 15.2%、宮城県で 8.3%と極めて高い。なかでも宮城県女川町では津波に襲われた人の 56%が亡くなり、次いで岩手県大槌町が 37%、宮城県石巻市や陸前高田市で 20%を超える。津波巨大災害の一つの特徴として津波被災での高い死亡率が裏づけられる。

はじめに

これまでの研究では津波に襲われた人々の中でどのくらいの人々が犠牲となり、どのくらいの人が避難できたか、資料も不足することから明確になっていない。せいぜい、自治体や集落の人口に対する割合が求まっているだけだった。津波被災は地震災害と異なり、被災域と非被災域が瞭然としており、津波被災域における死亡率は極めて重要な情報になる。

2004 年スマトラ地震津波で、高橋ら(2005)はインドネシアのバンダアチェ市で集落ごとに住民数と津波による死亡者数を調べた。その結果、彼らは津波破壊域ではまさに 100%に近い犠牲者となったケースがある反面、ビデオで撮影されたグレートモスクあたりのいわゆる津波洪水域では死亡者がほとんどいないことを明らかにした。

このような情報は、津波災害を調査する上で極めて重要な内容となる。2011 年東日本地震津波は、バンダアチェよりも住民情報が充実することから詳細な研究が待たれる。まずは、公表されている情報から津波による死亡率を概略ながら検討してみた。

死亡者と行方不明者、そして避難者からの津波被災死亡率の推定

津波による死亡率を正確に求めるには、津波が襲撃した地域における当時の居住人口、正確には津波襲撃時の人口を把握する必要がある。現在の時点では非常に困難な調査である。そこで、津波被災の人数を死亡者と行方不明者、そして避難者の総和と仮定した。

$$\text{津波被災死亡率} = (\text{犠牲者} + \text{行方不明者}) / (\text{避難者} + \text{犠牲者} + \text{行方不明者}) \dots (1)$$

私達が先週に訪れた被害地では被災から 1 ヶ月以上が経過しながらも、津波で破壊された住宅域に戻った人々は皆無だった。そこで、津波被災者は死亡者と行方不明者、現在も避難している被災者とみなした。もちろん、避難した人々の中には津波でなく地震により避難した人々も含まれる。

とりわけ仙台市では、避難者が地震発生から 5 日目に急減するなど、地震による避難者が自宅に戻ったと考えられる節がある。岩手県では避難者数に大きな時間変化はないことから、地震に対する避難者は仙台市を除けば少ないと考える。

高い死亡率、女川市で 55.9%、大槌町で 37.1%

津波被災による死亡率を図 1 に示す。死亡者と行方不明者は 4 月 18-19 日、避難者数は 3 月 14 日の各自治体資料を採用したため、地震災害避難者が多い仙台市では死亡率が見かけ上小さいと思われる。また、死亡者と行方不明者で地震による死亡者と行方不明者を分離するのが難しいため、津波が襲わなかった内陸の自治体でも死亡率が求まっている。これらの自治体では死亡者も行方不明者も少なく、議論として省いたほうが妥当であろう。仙台市などは区単位での算出が適当と考えるが、今後の課題とする。

死亡率は概して 10-30% と高いことが明らかである。死亡率が最も高いのは宮城県女川町で 55.9%、ついで岩手県大槌町で 37.1%、20% を超える地域が宮城県石巻市 27.1%、岩手県陸前高田市が 21.8% である。これらの自治体では避難すべき人の二人、三人、四人に一人といった比率で津波による死亡者がでたことになる。恐ろしい率である。図に示さなかったが、福島県は相馬市で 25.1%、南相馬市で 20.5% となる。

この高い死亡率は、津波では逃げ遅れず、とにかく高台へ早期避難が必要なことを示す。今回の津波で被災した津波研究者の山下文男(大船渡市在住、陸前高田市の病院の 4 階病室で津波に首まで浸かりながらカーテンにしがみついて救助)が力説するように「津波でんでこ」(家族も気にせずとにかく避難)が重要なことを裏づける。

市街地に避難ビルなどを指定した岩手県大船渡市でも死亡率は 6% に達する。それでも、朝日新聞の記者も取材中に津波に襲われ、避難ビルで救われたことを報道する。市街地の四階以上のビルを緊急避難所にするには有効なことを示す。その反面、校庭のゲートを降ろして車の入場を断り、そのために渋滞が発生してしまった町村もあると伝えられる。

また各自治体単位ではみえてこないが、より細かな町内単位で調査すれば、津波避難に関する教訓が把握できると考える。

もっとも死亡率が高くなった女川市の津波被災マップを図 2 に示す。高台にある小中学校と病院を除き、市街地はまさに壊滅している。その市街地から高台へは比較的近い距離にある。それなのに高い死亡率を示すことは特に詳細な調査が必要と考える。

詳細な調査とその要因の解明を今後取り組みたいと考えている。

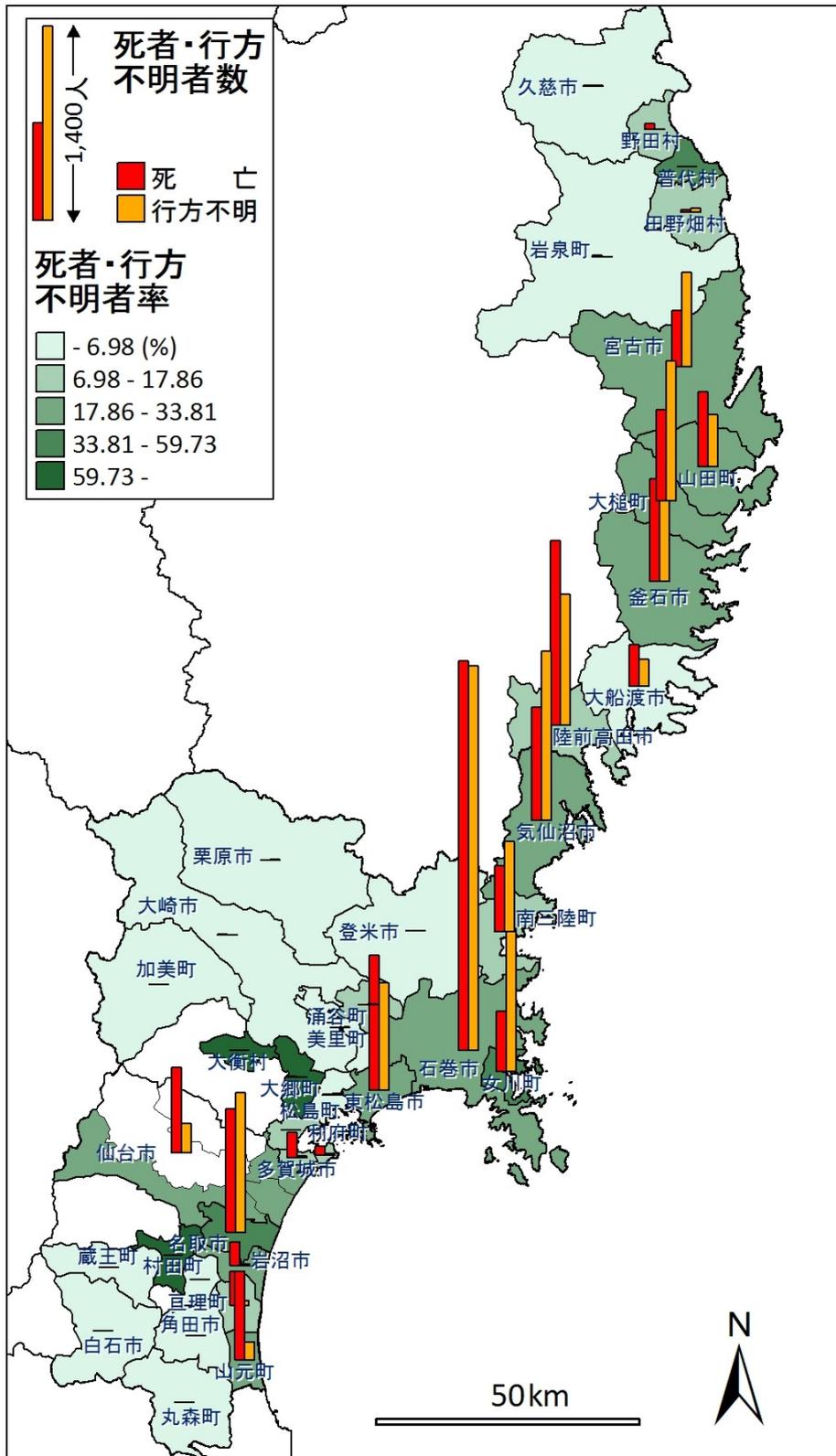


図 1 東日本地震津波による各自治体の死亡者と行方不明者、および避難した人に対する比率（避難者は 3 月 14 日、死亡者と行方不明者は 4 月 18-19 日の市町村資料に基づく）

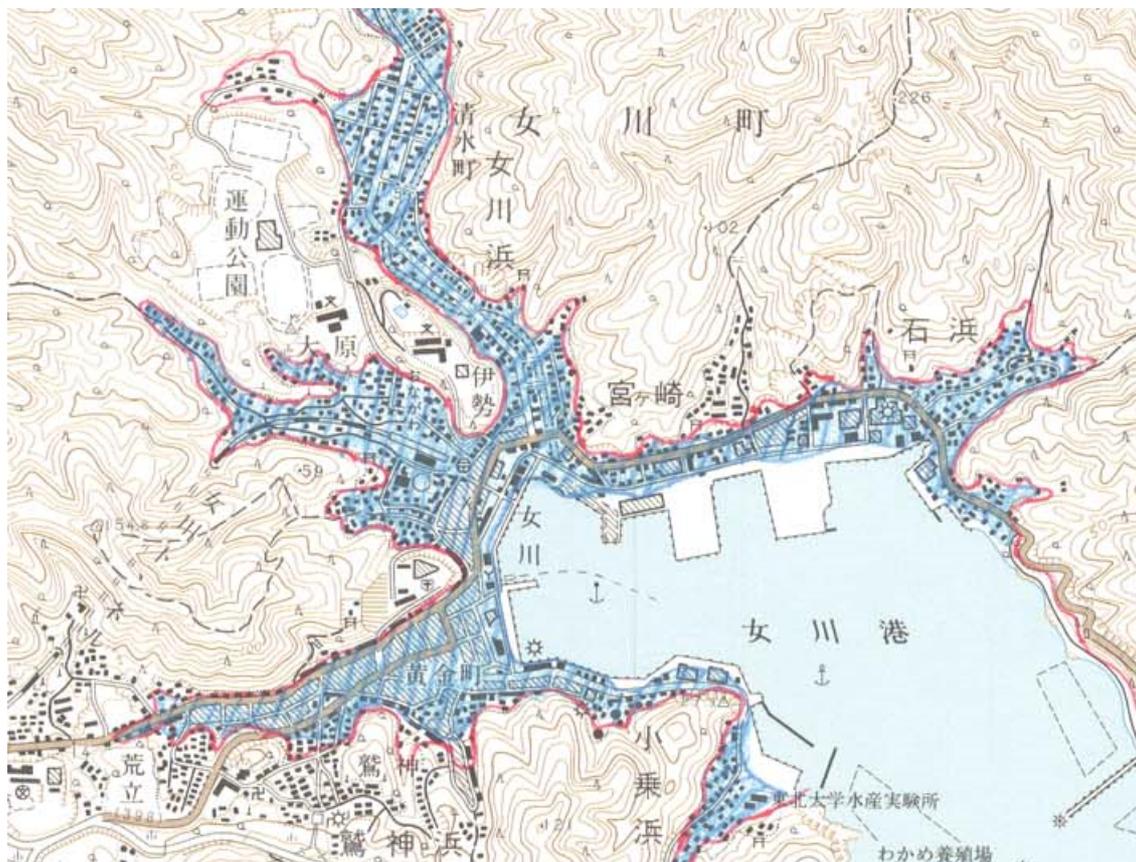


図 2 女川町の津波被災マップ 日本地理学会災害対応本部津波被災マップ作成チームによる

マレーシアの大学における留学生の受け入れ態勢

水野貴志子

名古屋大学ではG30の指定校として、留学生の受け入れを積極的に進めている。留学生の受け入れが活発になる中、他の国々はどのように留学生を受け入れ、対処しているかを、マレーシアの二つの大学を訪問し、調査した。

1. UM (マレー大学)

マレーシアの大学の特徴として、人種・民族への差別は表立ってはみられない。これは、マレーシアの国自体が多民族から形成されている点にある。イスラム教・キリスト教・ヒンドゥー教などおもな宗教の祭日をすべて国の休日としている。しかしマレーシアの政策は、マレー人を一番優遇している。これは大学への入学許可人数の割合への適用に如実に表れている。マレー人5割、中国系3割、インド系その他2割という優先入学順位がある。この制度の弊害として、入学しやすいマレー人の学生の中には、英語の文献もろくに読めない学生がいるという事態がおきている。日本の東京大学といわれるマレー大学でも例外ではない。一方入学枠のせまい中国系の学生は、競争も激しいので優秀な学生が多い。インド系は経済的に裕福な家庭が多くないので、学費の面が障害となっている。

マレーシアの社会全体の傾向として言えることは、「適当」であるということだ。この言葉はよい意味と悪い意味の両方を持つが、悪いほうでいうと、いい加減でキチンとしていないということになる。先に述べたようにマレー人は多少英語ができなくても入学することができる。厳密な規定がないので、修士学生のレベルが低い。加えて教師の意識も同様に低い傾向にある。時間への概念のルーズさから、講義の遅刻・欠席・突然のキャンセルは頻繁に起こっている。

特に深刻な問題は、システムの一元化や情報のデータベース化が確立していないという点である。たとえば、学部での成績は全く大学院と共有されていない。マレー語が堪能な留学生が入学時の試験でパスすると、学期のマレー語の授業を受けなくてもよい。ある学生は、この試験にパスしているにもかかわらず、学期ごとに何度もなぜマレー語授業を取っていないのかと事務職員から質問されたとインタビューに答えている。また情報収集に関して図書館に資料が極端に少ないし、データベース化されていない。留学生が検索機能を使って、図書館のこの建物にあると示された資料も、実際にはない。取り寄せを頼むとオンラインで頼んでも、申請書類を整えるまでに2週間、その後取り寄せに3週間と裕に1カ月を超えてしまう。そのために学生は自分でシンガポールへ行き資料を集めたり、UK (イギリス) へ自分で依頼をして資料を集めなければならない。また、セキュリティへの対応も不十分である。学科共有のパソコンがウイルスに感染していても放置されている

ことがある。何度本部に要求しても改善策を打ち出さない。

2. UTHM (ツウン フセイン オン マレー大学)

UTHM (ツウン フセイン オン マレー大学) は、マレーシアの大学の中でも、新しくできた工業大学のひとつである。建物・図書館等も新しく、学生獲得に力を入れているが、マレーシア内の評価は、まだ固まっていない。

名古屋大学の留学生受け入れと大きく違う点の一つは、奨学金の支給の仕方にある。UTHM では、前期が終了した時点で試験を行い、一定基準以上の成績を取めたものに、奨学金を支給する。そのため学生は一生懸命に勉強する。

次にマレーシアには保険制度がない。保険掛け金を支払う必要がないが、病気になるとすべて自己負担となる。しかし、キャンパス内に診療所が開設されており、24 時間体制で学生をサポートしている。また一か月の食費が 1 万円程度なので、他の先進国と比べて割安感があり、生活しやすい。UTHM では、基本的に夜中の大学建物内いることを認めていない。学生は夕方 6 時ごろには帰宅する。そのため図書館も夜遅くまでは開館していない。

学生寮は、基本的にキャンパス内にある。スクールバスが巡回し、学生はこのバスを利用してキャンパス内を移動する。厳しい暑さのため野外を徒歩・自転車で移動するのは、困難である。車の使用は認められている。日本の大学の数倍の広さのキャンパスを持つので、駐車スペースを十分に確保できる。もっともマレーシアにおいて自家用車は安くはないので、持てる人は限られているのが現状である。

寮の設備については、マレー人は 4 人部屋で、一日 80 円で借りることができる。外国人は一人部屋を好む。部屋のスタイルも外国人用は異なっている。(バスタブの有無等)

日本と違い、寮での自炊不可となっている。理由としてマレーシアは暑い国なので、食中毒の問題、調理の際発生するにおい、火災の危険等が挙げられる。

学生の食費は安い。収入の少ない人のために RM2 ((約 50 円) 現地の物価にスライドすると 200 円ぐらい) で食べられるように大学がサポートしている。これは政府の方針でもある。カフェテリアの飲み物代金も以前、学生側から高いという指摘があり、寮長らが大学と交渉し値段を下げた。学生の利用がなくなるのを防ぐ措置である。常に学生と大学側は話し合いの機会を持ち、改善を試みている。

3. マレーシアの大学を取り巻く諸事情

旧統治国という関係で、戦後から 1990 年代まではイギリスとの関係が一番深く、マレーシア政府もこの関係を重要視していた。そのため留学先も UK が圧倒的に多かった。しかし、政府の方針転換で、ヨーロッパより地理的に近い日本に焦点が当てられ始めた。実際には、日本は先進国として着目していたが、留学生の留学先として言語の面で問題があった。その後マレーシアにおける東方政策で、日本語教育に重点がおかれるようになる。中

曾根首相、海部首相の時代に日本語教育施設が日本政府の支援のもと、マレー大学内に建設・拡充された。この施設を基に、現在日本へ留学を希望する学生は、2年間の日本語予備教育を受けている。

今回の二大学への訪問で印象的だったことは、勉学・研究において英語力は、必要不可欠であるが、パーフェクトである必要はないと大学側が考えている点だ。学術の世界では流暢な英語を話せなくても、お互いはテクニカルワードで意志疎通ができる。英語の母語話者ではない以上、話す英語が文法的な間違い、型崩れであることもある。しかしそれは意志の疎通を妨げるものではない。日本人留学生に求められることは、公の場で自分の意見をはっきりと明確に主張できることである。これは言葉の問題よりも、きちんとした自分の立ち位置を持ち、堂々と自信をもって発表できるかという態度にかかっている。

日本社会においてこのような訓練は、大学になってはじめて行われるため、苦手な学生も多い。どのように指導していくかが、今後の課題の一つである。

マレーシアはイスラム諸国との関係が深い。今回、イラクとイエメンからの留学生にインタビューした。彼らは、自分の国に比べるとマレーシアは設備・サポートが格段に良い点、アジア人特有の人に対するやさしさを日常的に感じている。ヨーロッパ人は他人に対してつめたいという印象をもっていた。この安堵感を日本への留学生にも持ってもらうことが必要ではないだろうか。

4. 将来への展望

今回の訪問で留学先を決めるのは、留学生同士の口コミが一番大きいことがわかった。実際にその国に住んだ人からの生活環境、大学施設等を身近な情報として入手し、それをもとに留学先を決めている。マレーシアに来る留学生は、「どこの国に来るか」を重要視しているのではなく、「自分にとって快適に勉学ができる場所か」を基準にしている。

日本は、他の国と比べても格段に治安はよく、平和な国である。また気候においても四季にめぐまれ、自然は季節ごとにさまざまな情景をみせる。この恵まれた環境を、もっと外国の人々に活用してもらうことが、国際協力への広がりにつながるのではないだろうか。

日本の大学は、今まで欧米へ顔を向けがちで、東南アジアや中近東の国々を注視してこなかった。名大においても対応の遅れがみられる。近年イスラム諸国からの留学生が増加しているにもかかわらず、ラマダン時期に留学生歓迎パーティをおこない、イスラム教徒の学生がだれも参加できなかつたり、最初の授業であいさつをするとき、握手を求めるのを当然のように行う教師がいたりする。握手はあくまで欧米式で必ずしも国際基準ではない。むしろ身体に触れる行為を嫌がる人々のほうが多い。特に初対面の場合、日本式のお辞儀で日本の文化を教えることも、十分に国際教育の一環となる。

留学生の受け入れには、他の国の受け入れ態勢をより多く調査し、日本の大学で有効と思われる点を取り入れていくことが、これからの国際協力につながるのではないだろうか。

8-3. 新聞記事タイトル

掲載日	掲載新聞	タイトル	掲載者名
2011.04.08	中日新聞	東日本大震災の本震は太平洋プレートと北米プレートの境界で発生した	山岡耕春 鷺谷 威
2011.04.08	中日新聞	本震のエネルギーが大きければ余震も多くなる	鷺谷 威
2011.04.08	読売新聞	7日夜に宮城県で起きた震度6強の余震について	山岡耕春
2011.04.12	読売新聞	11日に福島県で起きたマグニチュード7.0の余震について	鷺谷 威
2011.04.15	朝日新聞	科学は着実に進んでいる/今回は間に合わなかったが経験は次に生かす	山岡耕春
2011.04.15	中日新聞	アセノスフェアの密度構造を推定する手法を世界で初めて開発	伊藤武男
2011.04.21	朝日新聞	東日本大震災の今後の地震の見通しを語る	山岡耕春 鷺谷 威
2011.04.24	日経新聞	東日本以外で起きた東日本大震災に誘発された地震について	田所敬一
2011.04.27	朝日新聞	地震予知連絡会で国土地理院や防災科学技術研究所などの観測結果報告	山岡耕春
2011.05.07	中日新聞	東南海地震の周期を東海地震に当てはめ確率論で発生確率を算出する	山岡耕春
2011.05.19	読売新聞	次の東南海地震が起きたら東海地震が連動して発生する可能性極めて高い	山岡耕春
2011.06.04	中日新聞	愛知県の防災会議で今後の想定見直しのポイントを解説/今後への提言	山岡耕春
2011.06.09	中日新聞	福島第一原子力発電所の事故について	鈴木康弘
2011.06.10	中日新聞	地震予知の大前提への疑問を投げかける	鷺谷 威
2011.07.01	中日新聞	松本市で起きた震度5強/東日本大震災が誘発した地震	山岡耕春
2011.07.04	中日新聞	活断層は将来、確実に爆発する時限爆弾のようなもの	山岡耕春
2011.07.17	中日新聞	浜岡原子力発電所の真下を通る巨大な活断層が存在する可能性を指摘	鈴木康弘
2011.07.26	中日新聞	高校生防災セミナー開催：25日	鈴木康弘
2011.08.20	日経新聞	19日に福島県沖で起きた震度5弱の地震について/地殻の状態が一変	田所敬一
2011.08.26	中日新聞	国と愛知県の「防災の日」連携/縦割りを乗り越え訓練での連携を広げて	鈴木康弘
2011.08.26	中日新聞	地震災害緊急シンポジウム	鷺谷 威
2011.09.01	中日新聞	著作：三連動地震迫る～東海・東南海・南海	木股文昭
2011.09.01	中日新聞	空気調和・衛生工学会公開講演会：東日本大震災とこれからの備え	山岡耕春
2011.09.01	中日新聞	私の視点：新設される原子力安全庁に対する要望を述べる	鈴木康弘
2011.09.01	中日新聞	地震に備えて今できることについて語る	木股文昭
2011.09.01	中日新聞	東海・東南海・南海の三連動地震：建物の倒壊と津波被害	山岡耕春
2011.09.10	朝日新聞	小説：日本沈没/地球科学の面白さに興味を持つきっかけ	山岡耕春
2011.09.10	読売新聞	東日本大震災/宮城県沖の日本海溝付近で約60メートルもの滑りが生じた 過去の巨大地震でも断層の中で特定の部分が大きく滑っているケースが多い	伊藤武男 山岡耕春
2011.09.16	中日新聞	愛知県の三連動地震の被害予測調査をする検討委員会の会長となる	山岡耕春
2011.09.17	読売新聞	三連動地震への検討委員会の初会合が開かれる	山岡耕春
2011.10.10	日経新聞	宮城県の沖合いで数百年ひずみを蓄え続けるプレートの動き	光井能麻
2011.10.15	日経新聞	想定外の震災に負い目を感じる/地震学や学者の姿勢に問題	鷺谷 威
2011.10.16	朝日/日経 中日新聞	日本地震学会で、研究成果がどう使われているかに関心を持つべきで、使われ方がおかしければチェックする意識が必要	山岡耕春
2011.10.17	中日新聞	著作：三連動地震迫る	木股文昭
2011.10.18	朝日新聞	大規模地震対策特別措置法について	鷺谷 威
2011.10.20	朝日新聞	シンポジウム：地震学の今を問う	山岡耕春
2011.10.27	読売新聞	語り継ぐ/濃尾地震120年（上）/根尾谷断層/高低差6メートル 貴重な痕跡	木股文昭
2011.10.30	中日新聞	著作：三連動地震迫る-東海・東南海・南海	木股文昭
2011.11.12	中日新聞	講演会：東日本大震災から岐阜県の地震災害を考える	山岡耕春
2011.11.17	朝日新聞	防災心：3・11と地震学④研究は何よりおもしろいと思えるかが大事	山岡耕春
2012.01.14	岐阜新聞	母校の大垣東高校で地震やマグマをテーマに講義及び実験	山岡耕春
2012.01.17	朝日新聞	地震発生確率について予測は目安であり過信しないでと語る	鷺谷 威
2012.01.30	中日新聞	東海地震の前兆滑りについて/数日前に顕著な現れた例はない	鷺谷 威 山岡耕春
2012.03.12	中日新聞	東日本大震災の地震学への影響/地震学を変革する必要がある	鷺谷 威

※新聞記事のリストの作成に際しては、名古屋大学災害対策室の災害アーカイブ資料検索システムおよび名古屋大学の新聞記事掲載状況を利用しました。

8-4. 表彰・評価関連

■AGUの優秀査読者賞受賞 2011/10/06

[受賞者] 名古屋大学大学院環境学研究科地震火山・防災研究センター 鷺谷 威 教授

[受賞内容]

2010 Editor's Citations for Excellence in Refereeing (優秀査読者賞)

: American Geophysical Union (アメリカ地球物理学連合), Journal of Geophysical Research (Solid Earth)

■日本地震学会学生優秀発表賞受賞 2011/11/21

[受賞者] 名古屋大学大学院環境学研究科地球環境科学専攻 修士2年 江藤周平

[発表内容]

セッション名: 地殻変動・GPS・重力

題目: 地震学的手法を用いた海底地殻変動観測のための海中音速構造の時空間変化の検出

Title: Detection of spatio-temporal change of ocean acoustic velocity for observing seafloor crustal deformation applying seismological methods.

■2011年度地震火山災害予防賞受賞 2012/01/27

[受賞者] 名古屋大学全学技術センター主席技師 奥田 隆

[受賞内容]

金属工作の高度な技術を生かした地震・地殻変動・火山観測, 特に海底地殻変動観測における技術開発への功績

◆Science 誌に論文掲載 2011/04/14

[著者] Takeo Ito^{1,2} and Mark Simons¹

¹Seismological Laboratory, Division of Geological and Planetary Sciences, California Institute of Technology, USA. ²Research Center for Seismology, Volcanology and Disaster Mitigation, Nagoya University, Japan.

[論文名]

"Probing asthenospheric density, temperature and elastic moduli below the Western United States", Science, 322, 6032, 947-951, 2011.

●特許取得

[出願者]

名古屋大学大学院環境学研究科地震火山・防災研究センター 鈴木康弘 教授

[内容]

液体下の表面形状測定方法及びそのシステム , 山野・鈴木・村瀬・大川・宮下 , 出願番号(2005-005824 , 2005年01月) , 特許番号((4729694 , 2011年04月) , 山野・鈴木・村瀬 , 日本国